2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　株式会社 熊谷組　　上場取引所　東
コード番号　1861　URL https://www.kumagaigumi.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 上田　真
問合せ先責任者　(役職名) 管理本部　主計部長　(氏名) 石原　雅博　TEL 03-3235-8606

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	215,847	△3.0	10,505	42.4	10,208	34.9	6,999	41.3
2026年3月期中間期	222,514	1.4	7,375	494.9	7,567	505.8	4,953	841.1

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　5,599百万円　(△35.3%)　2026年3月期中間期　8,649百万円　(0.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	41.19	―
2026年3月期中間期	28.84	―

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	439,035	188,924	43.0	1,111.27
2026年3月期	448,918	187,867	41.8	1,105.63

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　188,923百万円　2026年3月期　187,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	80.00	―	27.00	―
2027年3月期	―	25.00			
2027年3月期(予想)			―	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載しており、年間配当金合計は株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。なお、株式分割考慮後の2026年3月期の第2四半期末配当金は20円00銭、年間配当金は47円00銭となります。

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	2.5	30,900	14.1	31,000	14.6	20,400	1.7	120.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	173,142,240 株	2026年3月期	173,142,240 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,134,854 株	2026年3月期	3,224,703 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	169,947,234 株	2026年3月期中間期	171,740,981 株

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、［添付資料］2ページ「1．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）個別経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	完成工事高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	161,306	△4.8	8,649	70.4	11,793	46.9	9,062	49.2
2026年3月期中間期	169,427	5.3	5,077	―	8,025	952.0	6,075	848.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	53.19	―
2026年3月期中間期	35.29	―

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	361,314	143,456	39.7	841.71
2026年3月期	365,013	140,633	38.5	825.59

(参考)自己資本　　2027年3月期中間期　143,456百万円　　2026年3月期　140,633百万円

２．2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,000	1.0	28,500	25.2	19,900	9.7	116.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
３．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 11
４．補足情報 …… 12
（１）受注・売上・次期繰越高（個別） …… 12
（２）ハイライト情報 …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期における我が国経済は、中東情勢の緊迫化等に伴う物価上昇の影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が継続するなか、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資も省人化・ＤＸ化に向けた投資需要等により底堅さを保つなど、景気は緩やかな回復基調を持続しております。

建設業界におきましては、住宅投資は、概ね横ばいで推移しましたが、民間企業の建設投資は、底堅い設備投資意欲を背景に引き続き高い水準となっております。また、公共投資も関連予算の執行により堅調に推移し、総じて良好な受注環境が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは2024年5月に策定した①建設事業の強化、②周辺事業の加速、③経営基盤の充実を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画（2024～2026年度）～持続的成長への新たな挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けているところであります。

当中間期における業績は、売上高（完成工事高）は、期首手持ち工事の減少等により、前年同期に比べ66億円（3.0％）減の2,158億円となりました。利益面につきましては、売上総利益率（完成工事総利益率）の改善により、営業利益は、前年同期に比べ31億円（42.4％）増の105億円、経常利益は、前年同期に比べ26億円（34.9％）増の102億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等32億円などを加減算し、前年同期に比べ20億円（41.3％）増の69億円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間期末における総資産は、仕入債務の減少等により現金預金が減少したことなどから、前期末に比べ98億円（2.2％）減の4,390億円となりました。

負債合計は、コマーシャル・ペーパーの発行等による増加はあったものの、支払手形・工事未払金等や電子記録債務が減少したことなどにより、前期末に比べ109億円（4.2％）減の2,501億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前期末に比べ10億円（0.6％）増の1,889億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の41.8％から1.2ポイント向上し、43.0％となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、所得環境の改善が続くなかで景気の緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢等の地政学リスクを背景とする資源・エネルギー価格の高止まりに加え、サプライチェーンの寸断など、下振れリスクには十分に警戒する必要があります。また、これらに端を発する金融資本市場の変動や物価動向が個人消費に及ぼす影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、民間投資は、企業収益の改善等を背景に増加基調が持続する見通しであり、また、公共投資については、2026年度から5か年にわたる「第1次国土強靭化実施中期計画」が本格始動し、事業規模が大幅に拡大されることから、防災・減災、老朽化インフラ更新等への計画的な投資が継続すると見込まれております。一方で、建設コスト上昇への対応や建設技能者の慢性的な不足による労務逼迫等が課題となっております。

なお、中東情勢がさらに長期化した場合は、建設資材の高騰や物流コストの上昇、サプライチェーンの混乱などが懸念され、民間顧客による設備投資の中止や先送りも想定されますが、現時点において影響は限定的であり、間接的なリスクに留まるものと認識しております。また、原材料費の上昇継続は懸念事項ではあるものの、請負金額への価格転嫁が進んでいるほか、物価スライド条項の活用に係る法的整備がなされ、適正な利益確保に向けた事業環境が整いつつあると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、社会から求められる建設サービス業の担い手として、“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に向け、2026年度の連結売上高5,000億円、連結経常利益300億円、ROE10％以上を財務目標に定めた『熊谷組グループ 中期経営計画（2024～2026年度）～持続的成長への新たな挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けております。

上記状況及び当中間期の実績等を勘案した結果、現時点において2026年5月15日に公表した当期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	64,679	49,612
受取手形・完成工事未収入金等	240,570	243,227
未成工事支出金	7,692	6,130
未収入金	22,433	23,742
その他	2,610	5,340
貸倒引当金	△67	△57
流動資産合計	337,919	327,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,783	9,525
土地	19,470	19,432
その他（純額）	8,006	9,429
有形固定資産合計	37,260	38,387
無形固定資産	2,012	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	49,226	48,524
繰延税金資産	4,024	4,944
その他	18,641	17,353
貸倒引当金	△166	△164
投資その他の資産合計	71,726	70,658
固定資産合計	110,998	111,039
資産合計	448,918	439,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,356	59,404
電子記録債務	30,222	25,012
短期借入金	11,575	9,452
コマーシャル・ペーパー	－	11,995
未払法人税等	8,372	2,700
未成工事受入金	18,149	26,303
預り金	40,604	40,340
完成工事補償引当金	574	607
工事損失引当金	875	289
賞与引当金	4,618	4,637
その他	14,391	5,870
流動負債合計	207,740	186,614
固定負債		
社債	8,500	8,500
長期借入金	29,658	40,051
株式給付引当金	205	158
退職給付に係る負債	14,056	13,814
繰延税金負債	23	28
その他	867	943
固定負債合計	53,310	63,496
負債合計	261,050	250,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	15,166	15,166
利益剰余金	134,447	136,832
自己株式	△4,377	△4,305
株主資本合計	175,344	177,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,604	6,916
繰延ヘッジ損益	70	126
為替換算調整勘定	2,646	2,942
退職給付に係る調整累計額	1,200	1,135
その他の包括利益累計額合計	12,521	11,121
非支配株主持分	0	0
純資産合計	187,867	188,924
負債純資産合計	448,918	439,035

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
完成工事高	222,514	215,847
完成工事原価	202,713	191,863
完成工事総利益	19,800	23,983
販売費及び一般管理費	12,424	13,477
営業利益	7,375	10,505
営業外収益		
受取利息	188	224
受取配当金	531	552
持分法による投資利益	－	13
為替差益	47	－
その他	163	184
営業外収益合計	930	974
営業外費用		
支払利息	421	615
持分法による投資損失	39	－
シンジケートローン手数料	19	244
投資事業組合運用損	174	224
為替差損	－	99
その他	84	87
営業外費用合計	738	1,272
経常利益	7,567	10,208
特別利益		
固定資産売却益	29	93
会員権売却益	0	6
その他	－	5
特別利益合計	30	105
特別損失		
固定資産売却損	1	26
固定資産除却損	5	38
損害賠償金	35	30
その他	24	11
特別損失合計	66	107
税金等調整前中間純利益	7,531	10,205
法人税、住民税及び事業税	2,219	3,313
法人税等調整額	358	△106
法人税等合計	2,578	3,206
中間純利益	4,953	6,999
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,953	6,999

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,953	6,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,654	△1,691
繰延ヘッジ損益	△14	0
為替換算調整勘定	56	296
退職給付に係る調整額	20	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	58
その他の包括利益合計	3,696	△1,400
中間包括利益	8,649	5,599
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,649	5,599
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,531	10,205
減価償却費	995	1,001
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△14
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△702	△585
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△316	△336
受取利息及び受取配当金	△719	△777
支払利息	421	615
為替差損益（△は益）	△17	42
持分法による投資損益（△は益）	39	△13
投資事業組合運用損益（△は益）	174	224
固定資産売却損益（△は益）	△28	△67
固定資産除却損	5	38
売上債権の増減額（△は増加）	27,916	△2,469
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△71	1,570
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,464	△24,572
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,072	8,135
未収入金の増減額（△は増加）	8,932	△1,314
預り金の増減額（△は減少）	2,094	△263
その他	△4,168	△10,462
小計	△4,300	△19,043
利息及び配当金の受取額	642	718
利息の支払額	△420	△605
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,335	△8,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,415	△27,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,305	△1,417
有形固定資産の売却による収入	163	155
投資有価証券の取得による支出	△12	△913
関係会社株式の取得による支出	－	△90
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△2,362	△936
貸付けによる支出	△1,975	△20
貸付金の回収による収入	32	73
その他	△224	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,684	△3,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	2,800
長期借入れによる収入	740	12,790
長期借入金の返済による支出	△254	△7,320
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	24,931	11,917
配当金の支払額	△5,613	△4,614
その他	△35	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,768	15,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,752	△15,066
現金及び現金同等物の期首残高	50,156	64,679
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	684	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,594	49,612

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	54,438	114,158	52,975	221,572	－	221,572
その他の収益	－	229	711	941	－	941
外部顧客への売上高	54,438	114,388	53,687	222,514	－	222,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	600	4,443	5,044	△5,044	－
計	54,438	114,988	58,131	227,558	△5,044	222,514
セグメント利益	2,789	2,287	2,350	7,428	△52	7,375

（注）1．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年3月30日）に基づく賃貸料収入である。

当中間期連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	58,151	101,583	55,174	214,908	－	214,908
その他の収益	－	222	715	938	－	938
外部顧客への売上高	58,151	101,806	55,889	215,847	－	215,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,340	4,215	5,564	△5,564	－
計	58,159	103,146	60,104	221,411	△5,564	215,847
セグメント利益	2,971	5,678	2,216	10,866	△360	10,505

（注）1．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年3月30日）に基づく賃貸料収入である。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はない。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,861	19,972
受取手形・完成工事未収入金等	205,412	213,910
未成工事支出金	6,694	5,304
その他	20,715	24,353
貸倒引当金	△26	△23
流動資産合計	266,657	263,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,980	5,769
土地	16,551	16,489
その他（純額）	1,523	1,747
有形固定資産合計	24,055	24,006
無形固定資産	1,898	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	14,132	14,568
関係会社株式	27,245	25,237
繰延税金資産	3,403	4,055
その他	27,621	28,046
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	72,401	71,906
固定資産合計	98,355	97,796
資産合計	365,013	361,314

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,586	32,871
電子記録債務	28,003	22,840
短期借入金	17,375	18,352
コマーシャル・ペーパー	－	11,995
リース債務	22	26
未成工事受入金	16,309	22,843
預り金	38,401	37,203
完成工事補償引当金	543	577
工事損失引当金	711	165
賞与引当金	2,997	3,222
その他	17,939	6,557
流動負債合計	172,891	156,655
固定負債		
社債	8,500	8,500
長期借入金	28,801	38,903
リース債務	78	81
株式給付引当金	205	158
退職給付引当金	13,496	13,127
その他	406	431
固定負債合計	51,488	61,201
負債合計	224,379	217,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	15,171	15,171
利益剰余金	91,104	95,551
自己株式	△4,243	△4,170
株主資本合計	132,139	136,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,494	6,795
繰延ヘッジ損益	△0	－
評価・換算差額等合計	8,494	6,795
純資産合計	140,633	143,456
負債純資産合計	365,013	361,314

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
完成工事高	169,427	161,306
完成工事原価	154,846	142,431
完成工事総利益	14,580	18,874
販売費及び一般管理費	9,503	10,224
営業利益	5,077	8,649
営業外収益		
受取利息	104	145
受取配当金	3,411	4,187
為替差益	26	－
その他	129	77
営業外収益合計	3,672	4,411
営業外費用		
支払利息	457	589
社債利息	－	76
為替差損	－	95
シンジケートローン手数料	19	244
投資事業組合運用損	174	224
その他	72	37
営業外費用合計	723	1,267
経常利益	8,025	11,793
特別利益		
固定資産売却益	12	77
会員権売却益	0	6
特別利益合計	13	83
特別損失		
固定資産売却損	1	26
固定資産除却損	0	17
損害賠償金	35	8
その他	13	10
特別損失合計	50	63
税引前中間純利益	7,988	11,814
法人税、住民税及び事業税	1,464	2,622
法人税等調整額	449	128
法人税等合計	1,913	2,751
中間純利益	6,075	9,062

4. 補足情報

（1）受注・売上・次期繰越高（個別）

（単位：百万円）

種別	期別		前中間会計期間 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日		当中間会計期間 自 2026年 4月 1日 至 2026年 9月30日		比較増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
受注高	官庁		18,934	16.9	44,659	33.0	25,725	135.9
	民間		15,518	13.9	23,418	17.3	7,899	50.9
	国内		34,452	30.8	68,077	50.3	33,624	97.6
	海外		－	－	195	0.1	195	－
	土木		34,452	30.8	68,273	50.4	33,820	98.2
	建築	官庁	6,035	5.4	1,973	1.5	△ 4,062	△ 67.3
		民間	70,711	63.2	65,051	48.1	△ 5,660	△ 8.0
		国内	76,747	68.6	67,024	49.6	△ 9,722	△ 12.7
		海外	710	0.6	4	0.0	△ 706	△ 99.4
		計	77,457	69.2	67,028	49.6	△ 10,428	△ 13.5
	合計	官庁	24,970	22.3	46,633	34.5	21,662	86.8
		民間	86,229	77.1	88,469	65.4	2,239	2.6
		国内	111,200	99.4	135,102	99.9	23,902	21.5
		海外	710	0.6	199	0.1	△ 510	△ 71.9
		合計	111,910	100	135,302	100	23,391	20.9
売上高	官庁		29,668	17.5	30,905	19.2	1,237	4.2
	民間		22,668	13.4	24,906	15.4	2,238	9.9
	国内		52,336	30.9	55,812	34.6	3,475	6.6
	海外		2,101	1.2	2,347	1.5	245	11.7
	土木		54,438	32.1	58,159	36.1	3,721	6.8
	建築	官庁	14,945	8.8	13,929	8.6	△ 1,016	△ 6.8
		民間	99,228	58.6	86,922	53.9	△ 12,306	△ 12.4
		国内	114,174	67.4	100,851	62.5	△ 13,322	△ 11.7
		海外	814	0.5	2,295	1.4	1,480	181.8
		計	114,988	67.9	103,146	63.9	△ 11,841	△ 10.3
	合計	官庁	44,614	26.3	44,835	27.8	220	0.5
		民間	121,896	72.0	111,828	69.3	△ 10,067	△ 8.3
		国内	166,510	98.3	156,663	97.1	△ 9,846	△ 5.9
		海外	2,916	1.7	4,642	2.9	1,726	59.2
		合計	169,427	100	161,306	100	△ 8,120	△ 4.8
次期繰越高	官庁		67,289	12.7	88,690	17.5	21,401	31.8
	民間		111,371	21.0	120,838	23.9	9,467	8.5
	国内		178,660	33.7	209,528	41.4	30,868	17.3
	海外		8,098	1.5	3,867	0.8	△ 4,230	△ 52.2
	土木		186,759	35.2	213,396	42.2	26,637	14.3
	建築	官庁	38,061	7.1	21,133	4.2	△ 16,928	△ 44.5
		民間	302,829	57.0	271,264	53.6	△ 31,565	△ 10.4
		国内	340,891	64.1	292,397	57.8	△ 48,494	△ 14.2
		海外	3,563	0.7	35	0.0	△ 3,528	△ 99.0
		計	344,454	64.8	292,432	57.8	△ 52,022	△ 15.1
	合計	官庁	105,351	19.8	109,823	21.7	4,472	4.2
		民間	414,200	78.0	392,102	77.5	△ 22,098	△ 5.3
		国内	519,551	97.8	501,925	99.2	△ 17,625	△ 3.4
		海外	11,662	2.2	3,903	0.8	△ 7,759	△ 66.5
		合計	531,213	100	505,829	100	△ 25,384	△ 4.8

（注）次期繰越高は、外貨建工事の繰越高を決算日レートで修正（前中間会計期間　176百万円減、当中間会計期間　484百万円減）して表示している。

（２）ハイライト情報

連結

（単位：億円、単位未満四捨五入）

	（中間期実績）				（通期予想）			
	A 2026年3月期 中間期	B 2027年3月期 中間期	B － A		C 2026年3月期 実績	D 2027年3月期 予想	D － C	
				増減率				増減率
完成工事高	2,225	2,158	△ 67	-3.0%	4,877	5,000	123	2.5%
完成工事総利益	198	240	42	21.1%	532	581	49	9.1%
（利益率）	8.9%	11.1%	2.2%		10.9%	11.6%	0.7%	
一般管理費	124	135	11		261	272	11	
営業利益	74	105	31	42.4%	271	309	38	14.1%
（利益率）	3.3%	4.9%	1.6%		5.6%	6.2%	0.6%	
営業外損益	2	△ 3	△ 5		△ 0	1	1	
経常利益	76	102	26	34.9%	270	310	40	14.6%
特別損益	△ 0	△ 0	0		29	△ 1	△ 30	
税金等調整前純利益	75	102	27	35.5%	299	309	10	3.2%
法人税等	26	32	6		99	105	6	
純利益	50	70	20	41.3%	201	204	3	1.7%
非支配株主に帰属する純損失	△ 0	△ 0	△ 0		△ 0	0	0	
親会社株主に帰属する純利益	50	70	20	41.3%	201	204	3	1.7%

個別

	（中間期実績）				（通期予想）			
	B 2026年3月期 中間期	B 2027年3月期 中間期	B － A		C 2026年3月期 実績	D 2027年3月期 予想	D － C	
				増減率				増減率
国内 土木	345	681	336		1,125	1,200	75	
国内 建築	767	670	△ 97		2,028	2,606	578	
国内	1,112	1,351	239		3,153	3,806	653	
海外	7	2	△ 5		9	73	64	
受注高	1,119	1,353	234	20.9%	3,162	3,879	717	22.7%
国内 土木	523	558	35		1,118	1,200	82	
国内 建築	1,142	1,009	△ 133		2,547	2,505	△ 42	
国内	1,665	1,567	△ 98		3,665	3,705	40	
海外	29	46	17		66	65	△ 1	
完成工事高	1,694	1,613	△ 81	-4.8%	3,731	3,770	39	1.0%
国内 土木	70	74	4		151	150	△ 1	
国内 土木（利益率）	13.4%	13.3%	-0.1%		13.5%	12.5%	-1.0%	
国内 建築	74	113	39		248	300	52	
国内 建築（利益率）	6.5%	11.2%	4.7%		9.8%	12.0%	2.2%	
国内	144	187	43		399	450	51	
国内（利益率）	8.6%	11.9%	3.3%		10.9%	12.1%	1.2%	
海外	2	2	△ 0		4	4	0	
海外（利益率）	6.6%	4.0%	-2.6%		5.9%	6.2%	0.3%	
完成工事総利益	146	189	43	29.4%	403	454	51	12.6%
（利益率）	8.6%	11.7%	3.1%		10.8%	12.0%	1.2%	
一般管理費	95	102	7		201	207	6	
営業利益	51	86	36	70.4%	202	247	45	22.2%
（利益率）	3.0%	5.4%	2.4%		5.4%	6.6%	1.2%	
営業外損益	29	31	2		25	38	13	
経常利益	80	118	38	46.9%	228	285	57	25.2%
特別損益	△ 0	0	1		31	0	△ 31	
税引前純利益	80	118	38	47.9%	259	285	26	10.1%
法人税等	19	28	8		77	86	9	
純利益	61	91	30	49.2%	181	199	18	9.7%